

はじめに

島根県立大学は2000年4月に開学しました。当時の澄田信義島根県知事は、本学開設の意義について、「大きな時代のうねりの中で、島根県は、地理的、歴史的、文化的に近い関係にある北東アジア地域を North East Asian Region すなわち NEAR と呼び、長い将来にわたり、ともに手を携えて行こうと決意した。こうした観点に立ち、私達は日本全国、さらには世界の「知」の受信・発信基地として、日本海を望む浜田の地に島根県立大学を開設した。」と、述べています。これを受け、本学は、「諸科学の総合と社会における実践」という建学の精神を掲げ、総合政策学部総合政策学科からなる大学として開学し、その後、2007年には、松江市の県立島根女子短期大学及び出雲市の県立看護短期大学と統合・法人化して、公立大学法人島根県立大学となり、今日に至っています。

本学開学に先立ち、島根県は1999年8月、島根県知事が理事長となる「財団法人北東アジア地域学術交流財団（NEAR財団）」を設立するとともに、大学附置研究所として、「北東アジア地域研究センター（NEARセンター）」設置の準備を進めるなど、島根県立大学にかける期待と願いを実現するための財政的、組織的整備を行いました。開学後の島根県立大学はNEARセンターを中心として北東アジア地域研究を精力的に推進するとともに、「外国人研究員」の招聘、交流県留学生の受け入れ、「市民研究員制度」の創設と、北東アジア地域との国際学術交流、学生交流を積極的に進めて来ました。これらの研究成果は、NEARセンター紀要「北東アジア研究」、総合政策学会機関誌「総合政策論叢」、及び国際合同シンポジウム等の成果をまとめた多数の学術研究図書として公表して来ました。また、これらの研究活動の総括として、宇野前学長を中心として、「北東アジア学」の創設に係る取り組みを現在も精力的に進めています。国際交流の発展に力を入れている本学は、現在までに、中国、韓国、アメリカ、ロシア、モンゴル、合わせて15の大学や研究機関との間で学術交流協定を締結して来ました。これらの実績とこれまで培った学問的蓄積を踏まえ、2011年4月、新たに制定した「島根県立大学憲章」の前文で、学際的ネットワークを活かしながら、「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくりを目標とする。」ことを闡明しました。

これまで、諸外国の協定校のご協力により、毎年、国際合同シンポジウムを開催し、「学術研究としての竹島」、「北東アジアの経済・社会発展とその課題」、「北東アジアにおける持続可能な発展とグリーン環境の役割」、「グローバル化下の北東アジア地域協力の可能性」、そして、「持続可能な発展：日中の比較」と言った北東アジア地域の諸国にとって重要で関心の高いテーマについて研究を深めています。

この度は、島根県立大学開学10周年を記念し、「北東アジア研究と『北東アジア学』の可能性」を主題として、第3回目となる「日中韓合同国際シンポジウム」を開催しました。

幸いにも、孫 新 中国社会科学院日本研究所副所長、曲 永義 中国山東省社会科学院副院長、そして、呂 博東 韓国啓明大学校教授をはじめ、中国及び韓国から12名の研究者のご参加を得て、本学の研究者を交え、シンポジウムの主題に沿った稔り多い討論を展開することが出来ました。この企画の発案者である本学の宇野重昭名誉学長にもご参加いただき、本シンポジウムのとりまめをご担当いただきました。

益々複雑な様相を呈しつつある北東アジア地域で生起する種々の問題事象は、この地域の国家や地方、そしてそこに暮らす人々に複雑で多様な影響を及ぼしています。そのような問題と影響を総体的に捉えるには、単一の学問領域を超えた学際的な接近が求められます。

本書が北東アジア研究の発展と「北東アジア学」創設の大きなモメントとなることを念願しています。

島根県立大学

学長 本 田 雄 一